

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(公財)福岡県人権啓発情報センター			設立年月日	平成8年5月28日		
所在地	春日市原町3丁目1-7						
出資総額	200,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	200,000千円			千円	%		
県出資割合	100.0%			千円	%		
				千円	%		
設立目的等	同和問題をはじめとする人権問題に関する資料、情報の収集及び提供・展示を行い、並びに啓発活動を推進することにより、県民の人権意識を高め、差別のない社会の確立に寄与する。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
展示事業	常設展示室において、同和問題に関する文献資料、パネル、複製品、視聴覚資料等を体系的、具体的に展示し、併せて同和問題教室を実施し、解説を行う。 特別展示室において、常設展示を補完する特別展示を年2回開催する。						
啓発・情報提供事業	同和問題啓発強調月間や人権週間において各種啓発事業を実施するとともに、人権啓発ラジオ番組の制作(福岡県と共同)、各種人権啓発情報の収集と提供を行う。						
指導・研修事業	自治体や企業の啓発担当者を対象とした人権啓発指導者セミナーや、さまざまな人権問題に関する県民講座を開催する。						
事業実績に関する情報	単位	H24	H25	H26	H27	H28	備考
展示室来館者数	人	12,383	11,821	10,770	9,768	10,627	
月間事業等参加者	人	1,473	1,397	1,402	1,092	1,541	
指導・研修事業参加者	人	3,175	4,123	4,186	3,352	3,683	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	代表理事 井上 洋子			区分	非常勤		
常勤役員名				区分			
		H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1
常勤役員数		-	-	-	-	-	-
職員数	常勤(正規)	4名	4名	4名	4名	4名	4名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	2名	2名	2名	2名	2名	2名
	合計	6名	6名	6名	6名	6名	6名
増減の主な理由							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役員再掲)		H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1
	県派遣	4名	4名	4名	3名	3名	3名
	県OB	-	-	-	1名	1名	1名
財政支出		H24	H25	H26	H27	H28	備考
	出資金	-	-	-	-	-	
	貸付金	-	-	-	-	-	
	補助・負担金	-	-	-	-	-	
	委託料	79,356千円	72,217千円	61,437千円	68,966千円	68,250千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H24~H28)							
事業の安定的な継続を図るため、リスク管理に配慮した効率的な基本財産の運用及び効果的な人権啓発事業の推進に取り組む。							
4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況							
別紙に記載							

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H24	H25	H26	H27	H28	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	209,628	210,553	205,700	215,021	206,870	
うち金銭債権	千円	-	-	-	-	-	
うち特定資産	千円	-	-	-	-	-	
負債合計	千円	7,653	8,578	3,725	13,046	4,895	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	201,975	201,975	201,975	201,975	201,975	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	84,038	76,899	66,119	73,648	72,932	
うち県財政支出額 B	千円	79,356	72,217	61,437	68,966	68,250	
内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-	
内訳:委託料	千円	79,356	72,217	61,437	68,966	68,250	
うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	
	千円	4,682	4,682	4,682	4,682	4,682	
経常費用 C	千円	83,930	76,899	66,119	73,648	72,932	
うち人件費総額 D	千円	17,850	17,791	18,520	22,428	22,285	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	108	-	-	-	-	
経常外損益 G	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 I=(F+G)	千円	108	-	-	-	-	
当期指定正味財産増減額 J	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K	千円	79,356	72,217	61,437	68,966	68,250	
【財務指標】							
正味財産比率	%	96.3	95.9	98.2	93.9	97.6	
県財政支出率 (=B/A)	%	94.4	93.9	92.9	93.6	93.6	
人件費率 (=D/A)	%	21.2	23.1	28.0	30.5	30.6	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	48.2	45.6	35.7	30.0	33.0	
【団体毎の経営評価指標】							
人件費率	%	21.2	23.1	28.0	30.5	30.6	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(平成28年度)】							
常勤役員平均年齢	-	常勤役員平均年収	-	常勤職員平均年齢	43.8歳	常勤職員平均年収	5,906千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度の経常費用の減は、平成24年度単年度事業の終了(ホームページの改修等)及び事業の見直し(ラジオスポット放送の廃止)によるもの。 平成26年度の経常費用の減は、事業の見直し(ラジオ番組制作業務の県直営化)によるもの。 平成27年度の人件費増は、一部職員が県派遣職員から当法人雇用職員へ変更になったことによるもの。 平成28年度の負債の減は、未払金及び福岡県受託料返納額(預り金)が減少したことによるもの。 							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
<ul style="list-style-type: none"> 県民に対する人権啓発をより効果的に行うため、人権啓発講演会、特別展(年2回、3~4ヶ月間)等の啓発事業や、県民講座、指導者セミナー等の研修事業を実施している。 人権啓発講演会において、ポスターなどの広報に加え、県や市町村を通じた集客努力を行った結果、参加者が大幅に増加した。 特別展の資料を基に啓発冊子を作成し、県や市町村が実施する職員研修や県民啓発に活用した。 人権啓発指導者セミナーについては、県の地域貢献活動評価制度の対象となっていることもあって、引き続き多くの企業担当者の受講につながった。 							
7. 外部専門家の意見							
<ul style="list-style-type: none"> 県や市町村、各種団体、大学等への集客努力により、展示来館者数、指導・研修事業参加者数及び啓発資料閲覧者数とも前年度から増加しているが、展示来館者数は中期経営計画における改善目標を下回っている。 啓発・情報提供事業に関し、他の自治体との共同制作を実施しており、スケールメリットを活かした効果的な取組がなされている。引き続き、費用対効果を勘案した業務の実施が求められる。 							

8. 経営評価委員会による経営評価結果

- ・ 展示来館者数、同和問題啓発強調月間等事業参加者数は、平成27年度より増加し、団体の取組みの成果が見られるため、一定の評価ができるが、中期経営計画における改善目標を下回っている。さらに、展示来館者数においては平成23年度に比べ減少していることから、目標達成に向けた更なる改善が必要である。
- ・ ホームページのアクセス数及び啓発資料閲覧者数については、平成23年度と比べ大幅に増加し、中期経営計画における改善目標を上回っていることから、大いに評価できる。
- ・ 事業の効果的・効率的な実施を図るため、平成27年度から両政令市と共同で実施している人権啓発テレビスポットの放映については、内容の見直しを図るなど費用対効果を踏まえた取組がされており評価したい。
- ・ 今後も費用対効果を検証しながら、啓発事業や研修事業を中立・公正で、より効果的に推進することを期待する。

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況												
改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標		上段:計画 下段:実績						自己評価	改善目標区分の達成に向けたH28の取組状況	
		単 位	H23	H24	H25	H26	H27	H28				
事業活動・住民サービス (計画性 公益性等)	①啓発効果の高い事業を展開できるように手法に工夫を凝らす。	展示来館者数	人		11,700					12,000	B	①同和問題啓発強調月間等行事について、ポスターなどの広報に加え、県や市町村を通じた集客努力を行った結果、参加者が大幅に増加した。 特別展の開催にあたって、専門機関や研究者からの意見を積極的に反映するとともに、イラストや写真を多用し、理解しやすい資料の作成に努めた。 ②平成27年度に啓発資料室の図書・DVDの充実を図り、併せてイベント参加者等への広報を行った結果、利用者数が増加した。
				11,676	12,383	11,821	10,770	9,768	10,627			
		同和問題啓発強調月間等事業参加者数	人		2,000					2,000	B	
	②事業について積極的に広報活動を行うことで、集客率を高める。	指導・研修事業参加者数	人		3,400					3,600	A	
				3,366	3,175	4,123	4,186	3,352	3,683			
	③関係自治体及び企業・団体等と連携しながら、事業を推進していくことで、より実効的な啓発を実施する。	ホームページアクセス数	件		9,300					10,300	A	
				9,072	11,429	19,887	23,140	24,746	24,193			
啓発資料閲覧者数	人		11,400					13,000	A			
			11,094	12,131	10,931	15,250	14,281	18,144				
ネットワーク事業	%		100					100	A			
			100	100	100	100	100	100				
財務会計 (経済性 効率性等)	①効率的な事業を実施することで、コスト削減を行う。	正味財産比率	%		98.0					98.0	A	基本財産の見直しについては、県出資額の大半を平成39年3月末(保有債券の満期)に返戻する意向を評議員会、理事会で説明済である。
				97.8	96.3	95.9	98.2	93.9	97.6			
		県財政支出率	%		94.2					94.0	A	
				94.3	94.4	93.9	92.9	93.6	93.6			
	人件費率	%		26.7					26.0	B		
		26.8	21.2	23.1	28.0	30.5	30.6					
基本財産の見直し(県出資相当額の返戻)	千円		検討					実施	B			
		—	方針決定	方針決定済	方針決定済	方針決定済	方針決定済	方針決定済				
内部管理 (健全性等)	①継続的に必要数を検討し、自立的な財産運営を図る。	県派遣職員数	人		4				4	A	公益財団法人への移行に伴い、平成23年度より、外部有識者(公認会計士)の監事を選任し、継続して登用している。	
				4	4	4	4	3	3			
	②信頼性、透明性の確保を向上させる。	監事への外部有識者の登用継続	人		1				1	A		
			1	1	1	1	1	1				
達成状況(まとめ)												
<p>・事業活動・住民サービスにおいては、指導・研修事業参加者数及びホームページアクセス数、啓発資料閲覧者数の指標が目標を上回っている。展示来館者数及び同和問題啓発強調月間等事業参加者数の指標については、事業の県民周知に努めた結果、前年度の実績を上回った。</p> <p>・財務会計及び内部管理については、目標を概ね達成している。</p>												

※自己評価について ... A. 達成されている。概ね達成されている。 B. 目標達成に向けた取組みは行っており、概ね評価できる。 C. 目標の達成は難しい。

5-②. 経営状況(内訳表)							
項目		単位	H24	H25	H26	H27	H28
【正味財産増減計算書】							
法人全体 ① ③	経常収益 A	千円	84,038	76,899	66,119	73,648	72,932
	うち県財政支出額 B	千円	79,356	72,217	61,437	68,966	68,250
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	79,356	72,217	61,437	68,966	68,250
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益
		千円	4,682	4,682	4,682	4,682	4,682
	経常費用 C	千円	83,930	76,899	66,119	73,648	72,932
	うち人件費総額 D	千円	17,850	17,791	18,520	22,428	22,285
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	108	-	-	-	-
	経常外損益 G	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 I=(F+G)	千円	108	-	-	-	-
	当期指定正味財産増減額 J	千円	-	-	-	-	-
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K	千円	79,356	72,217	61,437	68,966	68,250	
公益目的 事業会計 ①	経常収益 A①	千円	72,939	65,895	54,628	59,143	57,703
	うち県財政支出額 B①	千円	70,364	63,320	52,053	56,567	55,128
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	70,364	63,320	52,053	56,567	55,128
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益
		千円	2,575	2,575	2,575	2,575	2,575
	経常費用 C①	千円	73,172	66,176	55,325	59,289	58,294
	うち人件費総額 D①	千円	11,965	12,008	12,554	15,325	15,179
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 234	△ 281	△ 696	△ 146	△ 591
	経常外損益 G①	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H①	千円	341	281	696	146	591
	当期一般正味財産増減額 I①=(F①+G①+H①)	千円	108	-	-	-	-
当期指定正味財産増減額 J①	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K①	千円	70,364	63,320	52,053	56,567	55,128	
収益事業等 会計②	経常収益 A②	千円	/	/	/	/	/
	うち県財政支出額 B②	千円	/	/	/	/	/
	内訳:補助負担金	千円	/	/	/	/	/
	内訳:委託料	千円	/	/	/	/	/
	うち最も多額な項目	項目名	/	/	/	/	/
		千円	/	/	/	/	/
	経常費用 C②	千円	/	/	/	/	/
	うち人件費総額 D②	千円	/	/	/	/	/
	評価損益等合計額 E②	千円	/	/	/	/	/
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	/	/	/	/	/
	経常外損益 G②	千円	/	/	/	/	/
	他会計振替額 H②	千円	/	/	/	/	/
	当期一般正味財産増減額 I②=(F②+G②+H②)	千円	/	/	/	/	/
当期指定正味財産増減額 J②	千円	/	/	/	/	/	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K②	千円	/	/	/	/	/	
法人会計 ③	経常収益 A③	千円	11,099	11,004	11,491	14,506	15,229
	うち県財政支出額 B③	千円	8,993	8,897	9,384	12,399	13,122
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	8,993	8,897	9,384	12,399	13,122
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益
		千円	2,107	2,107	2,107	2,107	2,107
	経常費用 C③	千円	10,758	10,723	10,795	14,359	14,638
	うち人件費総額 D③	千円	5,886	5,783	5,966	7,103	7,105
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	341	281	696	146	591
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	△ 341	△ 281	△ 696	△ 146	△ 591
	当期一般正味財産増減額 I③=(F③+G③+H③)	千円	-	-	-	-	-
当期指定正味財産増減額 J③	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K③	千円	8,993	8,897	9,384	12,399	13,122	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。